

一般会計等財務書類について(令和6年度一般会計等決算)

【1】財務書類の作成基準

(1)対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

(2)作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

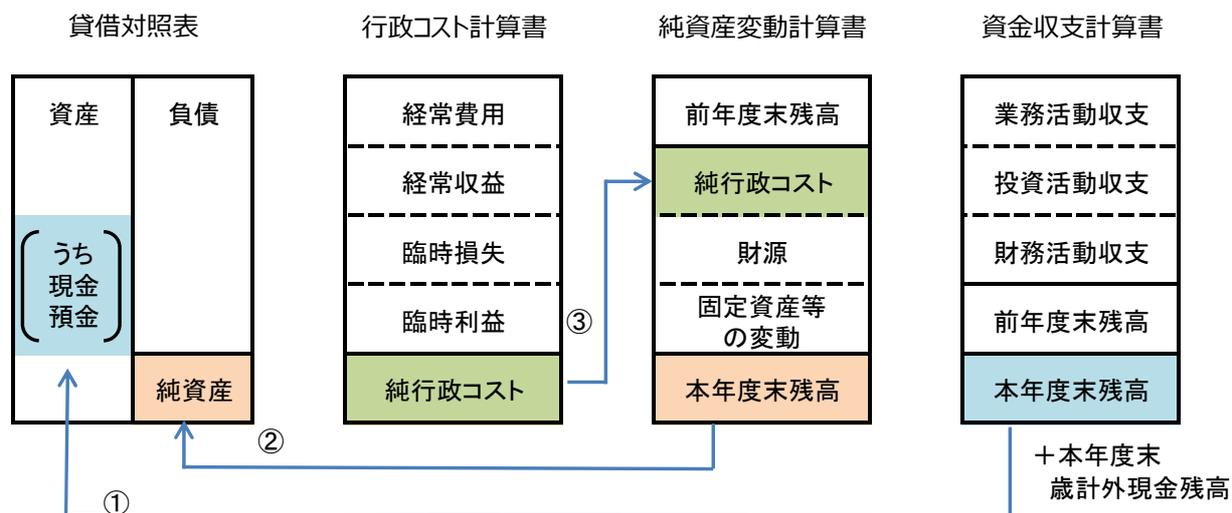
(3)財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表(BS)

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

(2) 貸借対照表の概要

資産総額は、約2,247億円となり、行政サービスを提供するための土地や建物等の有形固定資産が約2,053億円、長期延滞債権・未収金の債権が約7億円、市の貯金である基金が約160億円となっています。

負債総額は、約568億円となり、借入金である地方債が約368億円、職員の退職に備えた退職手当引当金が約65億円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、約1,680億円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

(3) 主な増減要因

- 事業用資産 … 榎尾学園、新消防本部、庁舎第一分館の整備等による増
- 物品 … 消防救急デジタル無線、消防車両の更新等による増
- 地方債 … 北部リージョンセンター整備分の償還終了等による減

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
固定資産	218,438	213,827	4,611	固定負債	49,703	51,528	▲1,825
有形固定資産	205,282	200,830	4,452	地方債	31,389	31,963	▲574
事業用資産	119,498	115,041	4,457	長期未払金	483	569	▲86
インフラ資産	69,050	69,536	▲486	退職手当引当金	6,510	6,869	▲359
物品	16,734	16,253	481	その他	11,320	12,126	▲806
無形固定資産	917	663	254				
投資その他資産	12,240	12,334	▲94	流動負債	7,084	6,991	93
投資・出資金	370	370	0	1年内償還予定地方債	5,428	5,514	▲86
長期延滞債権	525	524	1	賞与等引当金	793	676	117
基金	11,363	11,460	▲97	その他	863	801	62
その他	▲18	▲20	2				
流動資産	6,299	6,415	▲116	負債合計	56,787	58,519	▲1,732
現金預金	1,385	1,403	▲18				
未収金	158	174	▲16				
財政調整基金	4,665	4,749	▲84	純資産合計	167,951	161,723	6,228
その他	91	89	2				
資産合計	224,737	220,242	4,495	負債及び純資産合計	224,737	220,242	4,495

<市民一人当たりの状況>

(単位:万円)

	R4	R5	R6	類似団体平均値
資産	119.7	120.5	123.2	163.0
負債	33.8	32.0	31.1	30.3
純資産	85.9	88.5	92.1	132.7

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【3】行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は約672億円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は約30億円で、純経常行政コストは約642億円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは約642億円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が約116億円で約17%、維持補修費や減価償却費などの物件費等は約148億円で約22%であり、移転費用の中では、社会保障給付が約277億円で約41%となっています。

(3) 主な増減要因

社会保障給付 … 障がい者介護等給付費 +約7億円、施設型給付費・施設等利用給付金 +約6億円
 臨時利益 … 資産売却益 +約3億円
 臨時損失 … 災害復旧事業費 ▲約2億円

行政コスト計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	67,199	63,828	3,371
業務費用	27,091	26,170	921
人件費	11,632	10,904	728
物件費等	14,775	14,388	387
物件費	10,147	9,885	262
減価償却費	4,092	4,025	67
その他	536	478	58
その他の業務費用	684	878	▲194
移転費用	40,108	37,659	2,449
補助金等	7,668	7,301	367
社会保障給付	27,663	25,942	1,721
その他	4,777	4,416	361
経常収益	2,990	2,081	909
使用料及び手数料	1,166	1,163	3
その他	1,824	918	906
純経常行政コスト	64,209	61,748	2,461
臨時損失	344	581	▲237
臨時利益	369	63	306
純行政コスト	64,184	62,266	1,918

<市民一人当たりの状況>

(単位:万円)

	R4	R5	R6	類似団体平均値
費用(損失)	34.0	35.2	37.0	-
収益(利益)	1.8	1.2	1.8	-
純行政コスト	32.2	34.0	35.2	36.0

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【4】純資産変動計算書(NW)

(1)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(2)純資産変動計算書の概要

純行政コスト約642億円に対して、財源である税収等は約439億円、国県等補助金は約264億円で合計約702億円となり、差し引きである本年度差額は約61億円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができ、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

(3)主な増減要因

税収等 … 市税 ▲約6億円、地方交付税 +約9億円、
地方特例交付金（定額減税補てん分）+約8億円
国県等補助金 … 生活保護等負担金 +約6億円、児童手当負担金+約5億円

純資産変動計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	161,723	157,685	4,038
純行政コスト(▲)	▲ 64,184	▲ 62,266	▲ 1,918
財源	70,237	67,148	3,089
税収等	43,886	42,035	1,851
国県等補助金	26,351	25,113	1,238
本年度差額	6,053	4,882	1,171
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	175	▲ 844	1,019
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,228	4,038	2,190
本年度末純資産残高	167,951	161,723	6,228

【5】資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税収、補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、約75億円のプラスとなっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立等投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、約68億円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行(収入)及び地方債等の償還(支出)の状況を表すもので、約8億円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

(3) 主な増減要因

< 投資活動収支 >

公共施設等整備費支出 … 榎尾学園 +約14億円
 小学校改修 +約11億円
 庁舎第一分館 +約8億円
 新消防本部 +約8億円

< 財務活動収支 >

地方債償還支出 … 北部リージョンセンターなど過去に発行した建設事業債の一部償還終了のため
 地方債発行収入 … 榎尾学園整備 +約10億円
 小学校改修 +約9億円
 消防広域化 +約6億円

資金収支計算書(抜粋) (単位:百万円)

科目	R6	R5	増減
業務支出	63,212	59,577	3,635
業務費用支出	23,100	21,916	1,184
人件費支出	11,516	10,623	893
物件費等支出	10,972	10,451	521
その他	612	842	▲230
移転費用支出	40,112	37,661	2,451
補助金等支出	7,668	7,301	367
社会保障給付支出	27,667	25,944	1,723
その他	4,777	4,416	361
業務収入	70,596	67,722	2,874
税収等収入	43,974	42,076	1,898
国県等補助金収入	24,884	23,997	887
その他	1,738	1,649	89
臨時支出	43	221	▲178
臨時収入	190	6	184
業務活動収支	7,531	7,930	▲399
投資活動支出	10,586	6,324	4,262
公共施設等整備費支出	8,730	4,721	4,009
基金積立金支出	1,830	1,576	254
その他	26	27	▲1
投資活動収入	3,757	2,178	1,579
国県等補助金収入	1,276	1,110	166
基金取崩収入	2,011	794	1,217
その他	470	274	196
投資活動収支	▲6,830	▲4,146	▲2,684
財務活動支出	5,606	6,160	▲554
地方債償還支出	5,512	6,066	▲554
その他	94	94	0
財務活動収入	4,852	2,601	2,251
地方債発行収入	4,852	2,601	2,251
財務活動収支	▲754	▲3,559	2,805
本年度資金収支額	▲53	225	▲278
前年度末資金残高	723	498	225
本年度末資金残高	670	723	▲53

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1)資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	① 市民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
(2)世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
(3)持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ③ 債務償還比率
(4)効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5)弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	① 行政コスト対税収等比率
(6)自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか。	① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

(1)資産形成度

①市民一人当たり資産額

年度	R4	R5	R6
指標	119.7万円	120.5万円	123.2万円
計算式	市民一人当たり資産額 = 資産額合計 ÷ 人口		

②歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

年度	R4	R5	R6
指標	3.0年	3.0年	2.8年
計算式	歳入額対資産比率 = 資産額合計 ÷ 歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）		

③有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の8割以上を占めています。

年度	R4	R5	R6
生活インフラ・国土保全	47.8%	47.5%	46.4%
教育	33.8%	34.5%	35.5%
福祉	1.6%	1.6%	1.5%
環境衛生	1.4%	1.5%	1.5%
産業振興	1.3%	0.9%	0.8%
消防	2.0%	2.0%	2.5%
総務	12.1%	12.0%	11.8%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産額合計		

④有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	R4	R5	R6
全体	58.5%	60.2%	59.8%
生活インフラ・国土保全	60.9%	62.2%	63.7%
教育	67.8%	69.2%	65.4%
福祉	64.3%	66.5%	68.6%
環境衛生	41.9%	42.5%	44.2%
産業振興	33.9%	40.1%	43.0%
消防	56.5%	58.2%	48.0%
総務	38.1%	40.4%	41.5%
計算式	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額合計} - \text{土地等の非償却資産額} + \text{減価償却累計額}}$		

(2)世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

年度	R4	R5	R6
指標	71.7%	73.4%	74.7%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額		

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

年度	R4	R5	R6
指標	11.9%	11.4%	12.0%
計算式	$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産額合計}} \div$ <small>(臨時財政対策債等の特例的な分を除く)</small>		

(3)持続可能性(健全性)

①市民一人当たり負債額

年度	R4	R5	R6
指標	33.8万円	32.0万円	31.1万円
計算式	$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額合計}}{\text{人口}}$		

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すものです。

年度	R4	R5	R6
指標	4,252百万円 の黒字	4,777百万円 の黒字	720百万円 の黒字
計算式	$\text{基礎的財政収支} = \frac{\text{業務活動収支}}{\text{(支払利息支出除く)}} + \frac{\text{投資活動収支}}{\text{(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)}}$		

③債務償還比率

債務償還比率数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合にどの程度で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還比率が少ないほど高く、債務償還比率が高いほど低いといえます。

年度	R4	R5	R6
指標	351.4%	340.7%	337.6%
計算式	$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$ <small>(地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値)</small>		

(4) 効率性

① 市民一人当たり行政コスト

年度	R4	R5	R6
指標	32.1万円	34.1万円	35.2万円
計算式	市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口		

② 市民一人当たり性質別行政コスト

年度	R4		R5		R6	
経常費用合計	33.9万円		34.9万円		36.8万円	
人件費	5.7万円	16.8%	6.0万円	17.2%	6.4万円	17.4%
物件費等	7.8万円	23.0%	7.9万円	22.6%	8.1万円	22.0%
補助金等	3.9万円	11.5%	4.0万円	11.5%	4.2万円	11.4%
社会保障給付	13.4万円	39.5%	14.2万円	40.7%	15.2万円	41.3%
その他	3.1万円	9.2%	2.8万円	8.0%	2.9万円	7.9%
計算式	市民一人当たり性質別行政コスト = 性質別費用 ÷ 人口					

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すものです。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

年度	R4	R5	R6
指標	92.0%	92.0%	91.4%
計算式	行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源		

(6) 自律性

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを示すものです。

年度	R4	R5	R6
指標	4.1%	3.3%	4.4%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用		